

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 レシップ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,307	—	690	—	701	—	392	—
20年3月期第3四半期	13,276	10.9	915	66.3	908	62.7	565	75.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	61.43	—
20年3月期第3四半期	88.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	10,487	—	5,243	—	50.0	820.48	—	
20年3月期	11,470	—	4,995	—	43.5	781.66	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,243百万円 20年3月期 4,995百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	17.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,570	△5.1	1,230	△0.2	1,220	1.0	690	0.6	107.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	6,399,100株	20年3月期	6,399,100株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,625株	20年3月期	8,710株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	6,390,409株	20年3月期第3四半期	6,390,390株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

連結経営成績(会計期間) (平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,039	—	441	—	429	—	254	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	39	82	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,000	(△3.4)	1,035	(△10.8)	1,100	(△7.6)	440	(△24.8)	68	85

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月14日に公表いたしました個別業績予想のうち、通期について本資料にて修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による実体経済への悪影響により、景気は大幅な減速局面を迎え、企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化ならびに個人消費の落ち込みが鮮明となりました。更にこの状況は長期化する懸念も生まれてきております。

このような環境の中、当社グループは当期の重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」を引き続き積極的に推し進め、売上高・利益の確保に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績に関しましては、輸送機器事業におきましては、主力のバス市場向け製品は、引き続き堅調に推移いたしましたものの、鉄道市場向け製品、及び自動車市場向け製品が低迷し、同事業の売上高は前年同期実績をわずかながら下回ることとなりました。バス市場向け製品では、バス用ICカードシステムは、前年に比べ第4四半期に納入される割合が多くなっておりましてことから、当四半期累計期間では前年同期実績を下回りましたものの、その他の製品が総じて前年を上回ることとなりました。

S&D事業におきましては、国内におけるネオンサイン市場の需要の低迷と併せ、米国での景気減速の影響を受けネオン変圧器の販売が減少したことなどから同事業の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

産業機器事業におきましては、急速な電子マネーの普及により、前連結会計年度において好調に推移いたしました物販共用読み取り端末が、前年度において大幅に増加したことへの反動に加え、景気減速に伴う小売流通業界の新規出店の手控えが影響し、大きく減収したことと併せ、連結子会社のレシップ電子で行っていた小型液晶パネルの組み立て生産が、受託先の事業再編方針により平成19年9月で終了したことなどにより、当該事業の売上高は前年同期実績を大きく下回ることとなりました。

利益面では、物販共用読み取り端末が大幅に減収したこと、連結子会社であるレシップ電子での、自動車用電装品向けの新規基板実装の立ち上げに伴う初期生産コストが増加したこと、などが原価上昇の要因となり営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前期実績を下回ることとなりました。なお、大幅な赤字が続いておりましたS&D事業につきましては、10月以降ネオン変圧器の主要部材である銅などの原材料価格が下落してきているほか、同製品の生産拠点のあるタイ国の基軸通貨であるバーツが下落するなど、外部環境の好転が奏功し、赤字幅の改善につながってきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高123億7百万円（前年同期比7.3%減）、連結営業利益6億90百万円（同24.6%減）、連結経常利益7億1百万円（同22.7%減）、連結四半期純利益3億92百万円（同30.6%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、104億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少いたしました。流動資産は78億16百万円となり、7億71百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億30百万円、受取手形及び売掛金の減少4億78百万円等によるものです。固定資産は26億71百万円となり2億11百万円減少いたしました。有形固定資産は19億75百万円と1億82百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少83百万円等によるものです。投資その他の資産は6億36百万円と21百万円の減少となりましたが、主な要因は投資有価証券の減少40百万円等によるものです。

負債合計は52億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少いたしました。流動負債は49億23百万円となり、11億77百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少2億60百万円、賞与引当金の減少1億89百万円、支払手形及び買掛金の減少1億84百万円等によるものです。固定負債は3億21百万円となり、52百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加13百万円、長期借入金の減少25百万円等によるものです。

純資産合計は、四半期純利益により利益剰余金が増加する中、評価・換算差額等が減少した結果、52億43百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少いたしました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は3億38百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益6億81百万円、減価償却費3億55百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加2億94百万円、賞与引当金の減少1億89百万円、未払金の減少3億40百万円、法人税等の支払額4億79百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億76百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出2億53百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2億3百万円となりました。これは短期借入金純増額31百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1億26百万円、配当金の支払額1億7百万円があったことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)につきましては、米国に端を発した金融危機が、世界的な実体経済へ深刻な影響を及ぼしており、厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、主力の輸送機器事業におきまして、第4四半期にバス用ICカードシステムなどバス市場向け製品の納入が進むこと、また、銅などの原材料価格に大きく下落傾向がみられることや、ネオン変圧器の生産拠点があるタイ国のパーツも大きく下落していることなどにより、S&D事業、産業機器事業での収益の改善が図れること、併せて全社的なコスト削減活動を強力に推進していくことで利益面の確保を図っていくこととしており、通期連結業績予想値は平成20年5月14日の公表値のとおりとしております。

なお、個別業績予想につきましては、本日付け「関係会社株式評価損の発生及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて下記のとおり公表いたしました。関係会社株式評価損180百万円を当社の特別損失に計上いたしましたため、通期個別の当期純利益が減少いたしますが、当該関係会社株式評価損は連結上相殺消去されますため連結業績予想への影響はございません。

(通期 個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,000	1,035	1,100	620	97.02
今回修正予想 (B)	16,000	1,035	1,100	440	68.85
増減額 (B-A)	0	0	0	△180	—
増減率 (%)	—	—	—	△29.0	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	16,558	1,160	1,190	584	91.53

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ6,335千円増加し、税金等調整前四半期純利益は20,909千円減少しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に9,267千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な仕訳を行っております。

この結果、期首の剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

###### 2. 追加情報

###### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主に7年の耐用年数に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18,545千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	294,746	1,125,513
受取手形及び売掛金	4,685,349	5,164,303
商品及び製品	460,626	493,380
仕掛品	717,172	524,317
原材料及び貯蔵品	918,357	835,384
その他	744,925	449,353
貸倒引当金	△4,617	△4,635
流動資産合計	7,816,559	8,587,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,267,616	1,351,261
その他（純額）	708,169	806,560
有形固定資産合計	1,975,785	2,157,822
無形固定資産	59,299	66,825
投資その他の資産		
投資有価証券	240,827	281,810
その他	411,679	399,638
貸倒引当金	△16,237	△23,445
投資その他の資産合計	636,270	658,004
固定資産合計	2,671,356	2,882,651
資産合計	10,487,915	11,470,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,457	2,960,747
短期借入金	577,400	621,000
1年内返済予定の長期借入金	571,952	673,616
未払法人税等	103,692	364,405
賞与引当金	177,044	366,729
役員賞与引当金	5,569	33,471
製品保証引当金	70,967	67,905
その他	639,947	1,012,818
流動負債合計	4,923,030	6,100,694
固定負債		
長期借入金	35,600	60,800
退職給付引当金	22,527	9,470
その他	263,493	304,185
固定負債合計	321,621	374,455
負債合計	5,244,651	6,475,150

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,825,202	3,538,370
自己株式	△13,989	△14,263
株主資本合計	5,266,264	4,979,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,470	62,136
為替換算調整勘定	△48,470	△46,176
評価・換算差額等合計	△23,000	15,959
純資産合計	5,243,263	4,995,118
負債純資産合計	10,487,915	11,470,268

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,307,796
売上原価	9,363,171
売上総利益	2,944,624
販売費及び一般管理費	2,254,362
営業利益	690,261
営業外収益	
受取利息	376
受取配当金	3,237
不動産賃貸料	38,299
その他	5,647
営業外収益合計	47,560
営業外費用	
支払利息	17,406
債権売却損	3,330
賃貸収入原価	8,831
為替差損	5,744
その他	698
営業外費用合計	36,011
経常利益	701,810
特別利益	
固定資産売却益	483
関係会社清算益	4,068
貸倒引当金戻入額	5,400
受取補償金	12,022
特別利益合計	21,974
特別損失	
固定資産廃棄損	15,465
たな卸資産評価損	27,245
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	42,712
税金等調整前四半期純利益	681,072
法人税、住民税及び事業税	204,505
法人税等調整額	84,020
法人税等合計	288,525
四半期純利益	392,546



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,039,277
売上原価	2,896,260
売上総利益	1,143,017
販売費及び一般管理費	701,981
営業利益	441,035
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	1,346
不動産賃貸料	12,093
その他	1,825
営業外収益合計	15,299
営業外費用	
支払利息	5,695
債権売却損	723
賃貸収入原価	2,943
為替差損	17,761
その他	22
営業外費用合計	27,147
経常利益	429,188
特別利益	
固定資産売却益	△309
受取補償金	141
特別利益合計	△168
特別損失	
固定資産廃棄損	1,337
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	1,339
税金等調整前四半期純利益	427,680
法人税、住民税及び事業税	96,738
法人税等調整額	76,455
法人税等合計	173,193
四半期純利益	254,486

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	681,072
減価償却費	355,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,902
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	616
受取利息及び受取配当金	△3,613
支払利息	17,406
固定資産売却損益 (△は益)	△483
固定資産廃棄損	15,465
関係会社清算益	△4,068
売上債権の増減額 (△は増加)	439,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,354
未払金の増減額 (△は減少)	△340,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,934
その他	△329,512
小計	151,925
利息及び配当金の受取額	4,531
利息の支払額	△16,372
法人税等の支払額	△479,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△253,173
有形固定資産の売却による収入	744
無形固定資産の取得による支出	△3,270
投資有価証券の取得による支出	△25,357
関係会社の整理による収入	11,134
その他	△6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,911
長期借入金の返済による支出	△126,864
自己株式の取得による支出	△116
自己株式の売却による収入	162
配当金の支払額	△107,914
その他	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,746

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,623,019	943,377	2,741,399	12,307,796	—	12,307,796
営業利益又は 営業損失(△)	1,062,563	△256,852	△52,407	753,302	(63,041)	690,261

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業・・・バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業・・・ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
- (3) 産業機器事業・・・無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3. 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「輸送機器事業」で13,454千円、「S & D事業」で2,015千円、「産業機器事業」で2,883千円、「消去又は全社」で191千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,276
II 売上原価	9,872
売上総利益	3,403
III 販売費及び一般管理費	2,488
営業利益	915
IV 営業外収益	44
V 営業外費用	52
経常利益	908
VI 特別利益	10
VII 特別損失	8
税金等調整前四半期純利益	909
税金費用	343
四半期純利益	565

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前前四半期(当期)純利益	909
減価償却費	341
賞与引当金の増減額(減少:△)	△172
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△33
製品保証引当金の増減額(減少:△)	17
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	26
固定資産売却損益等	5
売上債権の増減額(増加:△)	132
たな卸資産の増減額(増加:△)	△701
仕入債務の増減額(減少:△)	113
その他	223
小計	860
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△275
有形固定資産の売却による収入	1
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△365
長期借入金の返済による支出	△104
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△580
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,074
VII 現金及び現金同等物の期末残高	494